特集 茨城県自動車販売

登録車の回復 全体を押し上げ

供給改善や新型投入が効果

茨城県の今年度上期の新車販売台数は、全国と同様に前年実績を上回る推移となった。特に登録車の回復が全体を押し上げている。受注制限が掛かっていたモデルの供給が改善したことや、新型車の投入などが市場を押し上げた格好だ。直近の9月は伸び幅が縮小していることから、下期は余談を許さない状況が予想される。そうした中、販売会社としては提案力の強化やイベントなどで新規客の呼び込みを通じ、安定的な事業運営を志向している。



登録車の販売増が上期の新車市場をけん引した

上期は2年連続増

茨城県の新車（登録車＋軽自動車）販売台数の上期（2026年4月～9月）の合計は、前年同期比7・7%増の5万9483台で、上期としては2年連続で前年同期を上回った。4月以降は、6カ月連続で前年同月を上回り、堅調に推移している。近年は半導体不足による生産の停滞や、メーカーの認証不正による生産停止など供給面での問題が新車市場を抑止していたが、今年度は回復の基調が見られている。特に4月以降は、自動車税環境性能割の廃止を見据え、前年度から登録の先送りが一定数あったと思われ、年度初めは大きく伸長した。1月から9月までの累計でも、同3・0%増の9万1208台とプラスとなった。

多くのメーカーが前年比で伸ばした中、トヨタの販売台数の伸びが顕著となっている。全国ベースでのトヨタの登録車台数は、今年上期で前年同期比13・5%増の75万9293台と、大幅な伸び率を記録。ここ数年、断続的な供給制約が続き、受注できない車種が多い状況だった。それが足元で国内向けの供給正常化が進んでおり、販売を押し上げたとみられる。

一方、日産はフルモデルチェンジした「キックス」や「エルグランド」といった新型車の投入で話題を集め、昨年投入の軽自動車「ルークス」や電気自動車（EV）「リーフ」などの新型もあわせて、訴求力のあるラインアップで臨んでいる。ホンダも「フィット」や「N-BOX」のマイナーチェンジなどから商談の機会を創出している。

そんな中、直近の9月の県内実績は、前期比1・3%増の1万1239台と伸び幅が減少している。足元の物価高騰やローン金利の上昇などがユーザーの消費行動への影響を懸念する声もあり、下期も単月でプラスを維持できるか、市場には不透明感が漂う。



イベントなどで新規需要を開拓

そうした状況ゆえに、既納客への提案活動がより重要視される。「新規客がなかなか取り込めない」（販売会社役員）といわれる中、既納客への代替え機会にもつながる残価設定型クレジットの奨励は有力な販売戦略となる。利用比率を上げて、確実に代替の商談を行うサイクルを創出することは業界全体で注力されている。

一方、新規客の獲得も合わせて取り組んでいかなくてはいけない課題である。特に若い世代のファミリー層の取り込みは、将来的な顧客層の高齢化に備える意味でも重要といえる。

初の輸入車ショー

そうした新規客の取り込みの一環で、今年は日本自動車販売協会連合会（自販連）茨城県支部主催で、輸入車の屋示イベント「輸入車ショー」が初開催された。水戸市内の屋内会場で一堂に集められた最新の輸入車に気軽に接してもらい、新たなユーザー層を獲得することを狙ったもの。イベントを業界全体で協力し、継続的に実施することが大事だとし、来年の開催も計画している。

そのほか目下、販売店の課題は人材の採用と育成であろう。特にサービス事業は、収益と顧客のアフターフォローの観点から重点事項となるが、人員の確保が不可欠となる。各社車検・点検代、レバーレートの改定など整備費用の値上げも行いながら、人件費や処遇の改善に反映していけるよう努めている。人材の課題についての対策も個々の企業の働きかけはもちろん、業界として横断的に協力していくことも必要であり、全体の底上げにつながるような対策が求められよう。

なお、茨城県の人口は26年1月1日現在で前年同期比0・6%減の28万3667人。登録車の自動車保有台数は26年3月31日現在で同0・2%減の162万9616台でそれぞれ微減となった（市町村別統計は次ページ参照）。一方、軽自動車の保有台数は、軽自動車検査協会の統計によると26年3月31日現在で同0・8%増の98万4459台となり、登録車との合計では同0・1%増の261万4075台と微増を維持している。

茨城県1～9月の新車販売　（単位:台、%）

車　種	2026年	2025年	前年比
普通貨物車	2,798	2,329	120.1
乗合車(バス)	193	152	127.0
普通乗用車	33,863	33,250	101.8
小型貨物車	3,662	3,226	113.5
小型乗用車	17,781	16,688	106.5
三輪車	0	0	—
特種車	1,174	1,180	99.5
特殊車	60	65	92.3
小　計	59,531	56,890	104.6
軽貨物車	7,609	7,395	102.9
軽乗用車	24,068	24,308	99.0
軽小計	31,677	31,703	99.9
合　計	91,208	88,593	103.0

変化に対応 飛躍のチャンスに

日本自動車販売協会連合会茨城県支部
加藤 敏彦支部長



7月28日熊本県熊本地方を震源とする最大震度7の地震が発生しました。2016年4月にも熊本県と大分県で地震が発生しており復興半ばでの震災となりました。この度の災害により被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。一日も早い復旧と皆様が平穏な日常を取り戻せることを心よりお祈り申し上げます。不慣れな避難生活や不安な日々が続いていることと思いますので、どうかお体を大切にして下さい。

また、今年も各地で線状降水帯が発生しており、記録的な豪雨被害に見舞われました。地球温暖化の影響によるもので、自販連は、カーボンニュートラルに取り組む中、温室効果ガスを削減し、実質ゼロにする事で温暖化防止に努めております。

新車販売に占める電気自動車（EV）比率は、2025年累計で中国は30・9%、欧州は19・5%、米国は7・8%、これに対し日本は3・82%（26年1月～6月）に過ぎません。しかし、ユーザーのEVへの関心は高く、日本独特の軽EVも1・26%（26年1月～6月）と好調です。EVへの普及に向けた課題は、「航続距離」や「車両価格の高さ」より「充電インフラの不足」が懸念されております。今後順調にEV台数が増えていけば、設備増強が待望されるところです。

第1回茨城県輸入車シヨーを9月に開催いたしました。EVをはじめとする低燃費車や、安全運転支援機能を備えたサポカーなど、先進技術を搭載した輸入車を展示し、地球環境問題への対応や交通事故のない社会の実現に向けた取り組みについて、広く理解と関心を深めていただくことを目的とし、開催いたしました。多様化するカーライフにおける選択肢の一つとして輸入車の魅力や価値を広く発信するとともに、会員相互の情報交換や交流を促進し、連携の強化を図り業界の活性化につながる有益な機会を創出するためのもので、輸入車取り扱い会員10社により盛況裡に終了いたしました。

自動車の保有台数の伸びと比例して、交通事故死者数も増加を続け、全会員を上げて交通安全、特に死亡事故防止の運動を推進してまいりました。高齢者による交通事故が増加しております。シルバードライバーセミナーを開催して、衝突被害軽減ブレーキ搭載車の同乗体験等で高齢者による事故防止に取り組んでおり、安全装備の装着車の普及に伴い、高齢者による事故が減少する事を願うものであります。

自動車業界は、100年に一度と言われる大変革期の真只中にあります。新たなモビリティ社会の到来を視野に入れて、私たち自動車販売業界もしっかりと変化に対応し、これをさらなる飛躍のチャンスとしていく必要があると考えております。車を通じて、お客様に「安心」と「安全」を提供し、お客様の豊かな生活に貢献する、そのうえで、地域に貢献し、地域の皆様に愛されながらともに歩んでいく、これからは将来のモビリティ社会においても、我々ディーラーの重要な役割であり、普遍的な使命であると考えております。

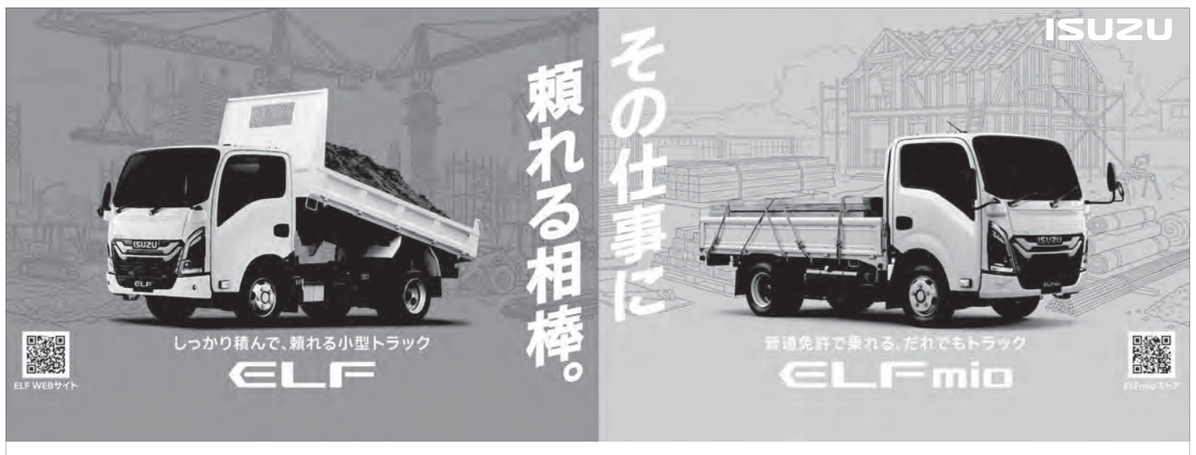
こうした大きな責任感を持って、業界発展のため、日本経済発展のため、そして地域社会の発展のため、引き続き、会員の皆様と手を携えながら、前に進んでまいりたいと考えております。

会員同士が手を携え安心・安全を



G e-4ORCE
(YM52-MM45+ZR15DDTe(e-POWER))
車両本体価格 7,579,000円(消費税込)
※上記価格には特別塗装色代、オプション代は含まれておりません。
Photo:G e-4ORCE プリズムホワイト〈#QBE・スクラッチシールド〉(特別塗装色) 60,500円
エンジンフードエンブレム 20,000円
茨城日産 | ●営業時間 10：00～18：00 定休日：毎週火曜日/毎月第1・第3月曜日

Toyopet
since1956

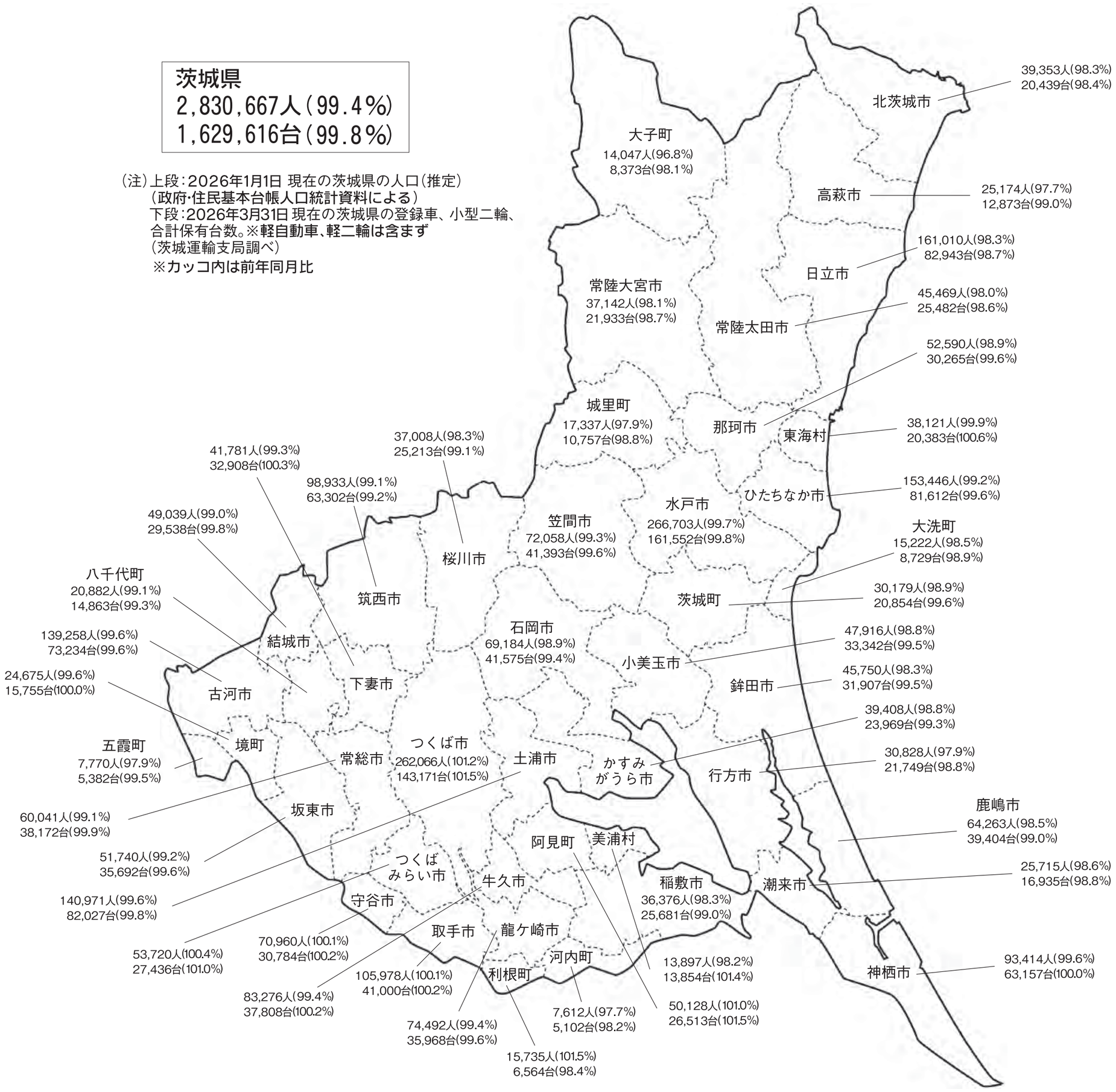


「運ぶ」を支え地域社会を笑顔にする
茨城いすゞ自動車株式会社
本社／茨城県水戸市五軒町1-2-5
TEL029-225-1215（代）
茨城いすゞ 検索
https://www.ibaraki-isuzu.co.jp

茨城県の市町村別人口と自動車（登録車）保有台数

茨城県
2,830,667人（99.4%）
1,629,616台（99.8%）

（注）上段：2026年1月1日 現在の茨城県の人口（推定）
（政府・住民基本台帳人口統計資料による）
下段：2026年3月31日 現在の茨城県の登録車、小型二輪、合計保有台数。※軽自動車、軽二輪は含まず
（茨城運輸支局調べ）
※カッコ内は前年同月比



茨城県業界トピックス

自販連茨城県支部が輸入車ショー初開催

日本自動車販売協会連合会（自販連）茨城県支部（加藤敏彦支部長）は今年9月5、6日の2日間、「第1回茨城県輸入車ショー」を水戸市のアダストリアみとアリーナで初開催した。輸入車ショーには、同支部会員を中心に10社が参加し、12ブランド45台を展示。2日間にわたり、最新の電気自動車（EV）や先進技術を搭載したモデルなど付加価値の高い魅力ある輸入車を一堂にそろえ、来場者にアピールした。



イベントは約2年前から構想を立て、輸入車委員会を今年立ち上げて初開催に至った。加藤支部長は「新規のお客さまに来場してもらい輸入車に接して、ユーザー層の広がりと業界の活性化につなげたい」との思いを述べ、来年も開催を計画している。

セキショウホンダが日立中央店をオープン

関彰商事（関正樹社長、茨城県つくば市）のグループ会社であるセキショウホンダ（路川淳一社長）は、ホンダカーズ茨城西日立中央店（茨城県日立市）を7月にオープンした。



セキショウホンダが運営していたホンダカーズ茨城西小木津店と、ホンダモビリティ北関東（高倉成之社長）が運営していたホンダカーズ茨城日立滑川店の2店舗の統合により新設。平屋建てショールームは延べ床面積が1791平方㍍で、同社としては最大級となる。屋外には認定中古車展示場を設け、常時30台以上の高品質な中古車を展示する。また、サービス工場は、8ストールを擁し、検査ラインも完備して指定工場化も見据える。

茨城トヨペットが災害支援団体に車両寄贈

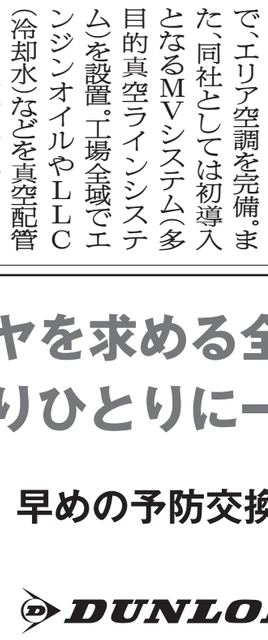
茨城トヨペット（幡谷俊一郎社長、水戸市）は7月、能登半島地震の復興支援の一環として、災害支援団体であるストランダー（橋爪文太代表、石川県珠洲市）に支援車両としてハイエースを寄贈した。



この取り組みは、ロックバンド「MAN WITH A MISSION」のボーカルであるTokyo Tanaka氏が取り組む被災地支援団体「#サポウィズ」および全国災害支援プロジェクト「CONNECT」の想いに共感して実現したもの。同社では、2019年の台風19号により大子町で久慈川が決壊して甚大な浸水被害が発生した際に、支援車輌を提供するなど活動のサポートをしたことがきっかけとなった。

茨城ワクドキクラブが水戸市と防災フェス開催

茨城県内のトヨタ販売店とトヨタモビリティパーツ（TMP）などで組織する茨城ワクドキクラブ（幡谷浩史代表理事）は、水戸市（高橋靖市長）と「防災ファミリーフェスbyそなラボ」をアダストリアみとアリーナ（水戸市）で2日間にわたって開催した。



同イベントは、今回が第5回目。水戸警察やトヨタ自動車、地元中・高の学校5官民の協力で30以上のブースを設置し、防災を中心に防犯、交通安全をテーマに学べる展示や体験コーナーなどを出展。会場中央の茨城ワクドキクラブのブースでは、水戸市と協力して災害避難の選択肢の一つとして車中泊を紹介。ミニバンとSUVの2台の車両を例に、グッズの展示やセミナーを通じて、車中で楽に過ごせる方法や健康上の注意点などを説明した。

茨城いすゞが下館サービスセンター全面改築

茨城いすゞ（豊﨑悟社長、茨城県水戸市）は、下館サービスセンター（茨城県筑西市）を全面改築し、県西エリアにおけるサービス基幹拠点として稼働した。同社では、下館サービスセンターを含めた10拠点のサービスセンターの刷新を順次図り、質の高いサービスを提供するなど事業強化を図っている。



今年4月に改築した下館サービスセンターは、総面積1万3843平方㍍の広大な敷地に整備工場、事務所、社員食堂などを備える。

整備工場は14ストールで、エリア空調を完備。また、同社としては初導入となるMVシステム（多目的真空ラインシステム）を設置。工場全域でエンジンオイルやLLC（冷却水）などを真空配管により一括吸引できるようにし、作業効率の向上とスタッフの負担軽減、生産性の向上を図る。

タイヤを求める全ての人の為に
ひとりひとりに一番合ったタイヤを
早めの予防交換で安心ドライブ！
DUNLOP SYNCHRO WEATHER
モビリティパーツ TOYOTA トヨタ モビリティパーツ株式会社 茨城支社
茨城県水戸市米沢町307番地の4
TEL.029-355-2121
http://ibaraki-kyohan.jp/

モビリティをもっと 楽しく、快適に、安全に。
セキショウグループは、多様化するカーライフを豊かにサポートしながら、
次世代モビリティの可能性を追求します。
SEKISHO GROUP
関彰商事株式会社 モビリティトランスフォーメーショングループ ▼スマホでチェック
〒305-0051 茨城県つくば市二の宮1-23-6 TEL029-860-5610
WEBで検索▶ セキショウ